「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査２０１１」集計結果
プレスリリース詳細資料

２０１２年2月２０日

１.「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」調査企画委員会メンバー

石田浩	（東京大学社会科学研究所・教授）
佐藤博樹	（東京大学大学院情報学環・教授）
佐藤香	（東京大学社会科学研究所・准教授）
玄田有史	（東京大学社会科学研究所・教授）
前田幸男	（東京大学社会科学研究所・准教授）
有田伸	（東京大学社会科学研究所・准教授）
田辺俊介	（東京大学社会科学研究所・准教授）
不破麻紀子	（東京大学社会科学研究所・准教授）
本田由紀	（東京大学大学院教育学研究科・教授）
白波瀬佐和子	（東京大学大学院人文社会系研究科・教授）
苅谷剛彦	（オックスフォード大学社会学科および現代日本研究所・教授）
永井暁子	（日本女子大学人間社会学部・准教授）
平沢和司	（北海道大学大学院文学研究科・准教授）
三輪哲	（東北大学大学院教育学研究科・准教授）
菅万理	（兵庫県立大学経済学部・准教授）
村上あかね	（桃山学院大学社会学部・准教授）
中澤渉	（東洋大学社会学部・准教授）
戸ヶ里泰典	（放送大学教養学部・准教授）

本プロジェクトの推進にあたり以下の資金提供を受けました。記して感謝いたします。
独立行政法人日本学術振興会科学研究費補助金（基盤研究 S：平成 18～21 年度および平成 22～26 年度）

２．発表内容

（以下は、2012 年 2 月 20 日に行ったプレスリリース「４．発表内容」の完全版です）

東京大学社会科学研究所では、2007 年より「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」（Japanese Life Course Panel Survey－JLPS）を毎年実施している。本調査は、急激な少子化・高齢化や世界的な経済変動が人びとの生活に影響を与える中で、日本に生活する人びとの働き方、結婚・出産といった家族形成、社会や政治に関する意識・態度がどのように変化しているのかを探索することを目的としている。同一人に繰り返し尋ね続ける「パネル調査」という手法を用いている点が他調査にはない強みで、同一個人を追跡することにより、個人の行動や意識の変化を跡付けることができる。2011 年調査は第 5 回目の調査である。

今般、2011 年調査（2011 年 1～3 月実施：回答者 3319 名）に基づき、日本社会における人びとの格差感と格差の実態について分析を行った結果を公表する。

（石田浩）

①薄れゆく格差感と格差の実態

(1) 薄れゆく格差感――所得格差に対する評価の変化

2000 年代前半の時期、人びとの格差感は大きく高まったが、その後、どのような推移を示しているのだろうか？またそれは現実の格差の変化をどの程度反映しているのだろうか？

2007 年から 2011 年までの４年間で「日本の所得の格差は大きすぎる」と答えた人の比率（「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計）は 74.8%から 60.5%に大きく減少（**図１**）。それでも６割の人は「日本社会の所得格差は大きすぎる」と答えているものの、社会全体での格差感は確実に弱まっていると言える。実際 2007 年と 2011 年の回答を比較すると、所得格差感が低下した人は 40.8%、上昇した人は 17.5%、変化なしは 40.8%。対象者の４割が格差感が薄れており、格差感が強まった人の比率よりもはるかに多い。所得格差感の変化には世代別・性別で大きな違いはない。ただし世代別には若年層で、性別には男性で、格差感が上昇した人、低下した人の比率が共にやや高く、二極化傾向が進んでいる可能性がある。

(2) 実際の所得格差の推移：所得格差感とのズレ

しかしこの間、現実の所得格差にはほとんど変化がない。**図２**は、既卒男性を対象として、個人年収の不平等度の推移を示したもの（ジニ係数は値が大きいほど不平等度が高い）であるが、この値には一貫した傾向が見られず、この間日本社会の所得格差は決して改善されていないことがわかる。これは国民生活基礎調査データ[1]など政府統計に基づく場合も同様である。

人びとの所得格差感の弱まりは、実際の所得格差の改善という現実的裏付けを持つものではない、と結論づけられる。

(3) 何故ズレが生じるのか？：可能性の検討と仮説的解釈

一つの可能性は、実際の所得格差に変化はなくても、この間、所得格差の存在を肯定的に捉える人が増えてきたために格差感が薄れてきた、というもの。

この可能性を検討するために、「所得格差が大きいことは、日本の繁栄に必要である」への回答推移をみると、これを肯定する人の比率には大きな変化がない（**図１**）。ただし、これを否定する人の割合は少し減っている（2007 年:48.7%→2011 年:45.0%）。

またより詳細な分析結果に基づけば、確かに「所得格差肯定意識」が高まった人ほど、「所得格差感」が下がっているという結果が見られる。

表１は「所得格差感」の差分に対する回帰分析の結果。2007 年と 2011 年の間での「所得格差肯定意識」の変化は、同じ時期の「所得格差感」の変化に１%水準で負の有意な効果をもたらす。

しかし「所得格差肯定意識」の変化は、「所得格差感」の変化の 0.3%しか説明してくれない。このほか個人所得の変化や、個人の暮らし向きなど個人的な社会経済状況の変化の影響も検討したところ、いずれも弱いながらも有意な効果を持ち、所得が上がった人ほど、また暮らし向きが

[1] http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa10/

良くなったほど所得格差感が弱まっていることがわかった。しかしそれらの効果は弱く、すべての効果を合わせても「所得格差感」の変化の 0.7%を説明するのみである。

以上から、個人の格差感の変化の説明要因としてまず考えられる、「格差に関する価値観が変化した」や、「個人の社会経済的状況が変化した」という可能性では、人びとの格差感の弱まりのごく一部しか説明できないことがわかる[2]。このように、この数年間での人びとの「所得格差感の弱まり」は、社会における実際の所得格差の変化をまったく反映しないばかりでなく、格差に関する価値観の変化や、個人的な社会経済的状況の変化も格差感の弱まりのごく一部しか説明しない。

結局、考えられる解釈は、マスコミなどでの格差報道が最盛時に比べて減少するにつれて（**図３**）[3]、実際の所得格差はまったく改善していないにも関わらず、所得格差の存在が少しずつ忘れられ、人びとの格差感が薄まりつつあるのではないか、というもの。今後もこの解釈の妥当性を引き続き検討していきたい。

（有田伸）

②初職の雇用形態と結婚行動との関連

晩婚化・少子化の原因についての一般的な理解は、女性の高学歴化によって社会進出が進み、経済的自立が促進され、結婚のベネフィット（利益）が低下し、そのため結婚が先送りされ、少子化へ･･･、というものだろう。

それでは、経済的に不利な立場にあると考えられる非正規雇用（フリーター）の女性についてはどうなのだろうか。フリーター男性はなかなか結婚できないというイメージがある一方で、フリーター女性は結婚が早いというイメージを一部では持たれている。

この問題に関しては既にいくつかの実証研究があり、学卒後や結婚前に非正規雇用であることは結婚タイミングを遅らせるとの知見がある。このことは男性だけでなく、女性についても当てはまるとする研究もあるが、なぜ非正規雇用の女性で結婚が遅れるかということには十分な説明がなされてこなかった。

JLPS を用いてこの問題を明らかにする。調査時に結婚を経験したケースだけでなく、調査時点では未婚（観察打ち切り）のケースも含めて適切に分析を行う方法として、イベントヒストリー分析（生存時間分析）を行う。

学校を卒業して初めて就いた仕事（以下「初職」と呼ぶ）が正規雇用であるか非正規雇用（パート・アルバイト、派遣社員、契約社員）であるかによって結婚タイミングが異なるかどうかを分析する。具体的には、法律で定められた結婚可能年齢（男性 18 歳、女性 16 歳）から結婚に至るまでの期間の未婚残存（生存）率を、カプラン・マイヤー（Kaplan-Meier）法という方法を用いて男女別にプロットした（**図４**、**図５**）。グラフの下がり方が大きいほど、未婚状態が早く終了する、すなわち結婚していることを表している。

これによると、たしかに男性では初職が正規雇用である方が非正規雇用である場合よりも結婚が早いことが分かる。一方女性では、階段グラフが交差しており傾向がやや不明瞭である。10 年

[2] これは「生活満足度」など他のいくつかの要因を加えた場合も同様である。

[3] 聞蔵Ⅱビジュアル（新聞記事データベース）を用いて朝日新聞における年間記事数の変化をみると、「格差社会」をキーワードとする記事の数は 468 件（2007 年）から 54 件（2011 年）に、「所得格差」をキーワードとする記事の数は 141 件（2007 年）から 41 件（2011 年）へと、いずれも大きく減少している。

目(20 代半ば)以降は男性と同様正規雇用の方が非正規雇用よりも結婚が早い傾向がみられるが、20 代半ばまでは非正規雇用の方が正規雇用よりも結婚が早くなっている。

そこで、この問題について学歴や職業の情報を加えてさらに詳しく調べたところ、高校卒や専門学校卒の女性では初職が非正規雇用であっても結婚タイミングが遅くなる訳ではなく(図省略)、短大・四大卒の女性では初職が非正規雇用であれば結婚が遅くなることが分かった(**図６**)。短大・四大卒の女性で初職が非正規雇用である場合、結婚よりも正規職へ就くためのキャリア形成が優先されることにより、結婚が遅くなると推察される。

(吉田崇)

③社会保障と雇用形態：非正規雇用における雇用保険・厚生年金の加入状況

少子高齢社会の到来に伴って、社会保障のあり方について議論が盛んである。日本の社会保障制度は、正規雇用を前提とした制度設計のため、非正規雇用の人びとを十分に救えていないのではないかという問題点がかねてから指摘されている。また、生活保護をはじめとしたセーフティネットのありかた、あるいは所得の再分配の問題にも関心が寄せられている。一部の富裕層に富が集中していることを批判するアメリカのウォール街を占拠せよ運動は記憶に新しいところだが、日本においても 2009 年の民主党政権誕生時前後には格差社会が問題になり、格差是正手段としての社会保障が注目を浴びた。さらに昨今では、老後の生活を保障する年金や医療においても、世代間格差、すなわち働き手世代の負担増の問題が重要な論点として浮かび上がってきている。

働き方とライフスタイルに関する全国調査では、若年層・壮年層を調査対象とし、社会保障の実態の側面、すなわち雇用保険や厚生年金への加入状況、そして社会保障に対する人びとの考え方についてこれまで尋ねてきた。これらの調査結果から以下のようなことが判明した。

(1) 社会保障を享受できない非正規雇用

2011 年時点の雇用形態(正規／非正規)によって、雇用保険・厚生年金の加入状況がどのように異なるかを調べた(**図７**)。非正規については週の労働時間が 30 時間以上の人に限って分析をしている。結果は、非正規雇用の人の方がいずれの場合も低い加入率を示した。雇用保険の場合正規は 86%の加入に対して非正規は 71%、厚生年金の場合正規は 95%の加入に対して非正規は 60%にとどまった。雇用保険や年金といった社会保障制度は人びとの生活を守り安心を提供するものであるが、非正規雇用の人には十分に浸透していないと言えるだろう。

(2) 支持を失いつつある「社会保障のさらなる拡充」

次に、社会保障制度に対する若年・壮年層の意識がこの５年間でどう変化してきたかを見てみよう。我々の調査では次の 2 つの質問を毎年尋ねてきた。

①「年金や老人医療などの社会保障は財政が苦しくても極力充実すべきだ」

②「収入の多い人と少ない人の所得格差を縮めるのは政府の責任だ」

結果は**図８**である。①については、2009 年まではほぼ横ばい傾向だったのが 2010 年、2011 年と続けて低下傾向にある。このことは、人びとの考え方の変化、すなわち年金や老人医療のこれ以上の充実は望まない人がわずかながら増えていることを示しているのかもしれない。②については、①とは異なりほぼ横ばい傾向である。政府による所得格差の是正は引き続き求められていると考えてよいだろう。

このように、若年・壮年層全体の傾向としては、年金や老人医療といった老後の社会保障の拡充に対して懐疑的になっている人が増えている。他方で所得再分配については変わらぬ支持を受けている。

（大島真夫）

３．図表一覧

図１　所得格差感と所得格差肯定意識の変化

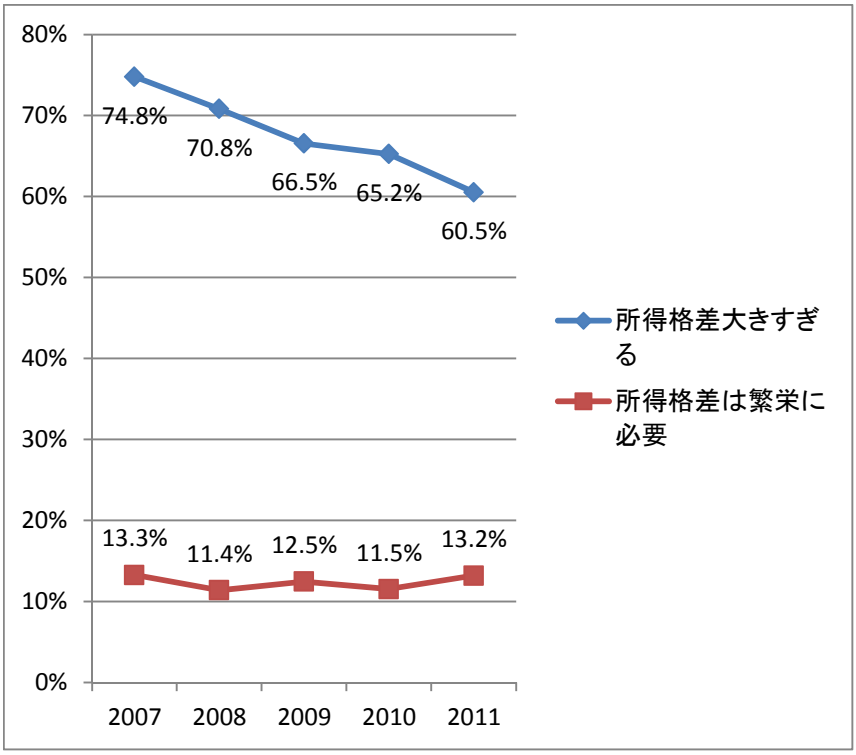

図２　個人年収（男性）のジニ係数の推移

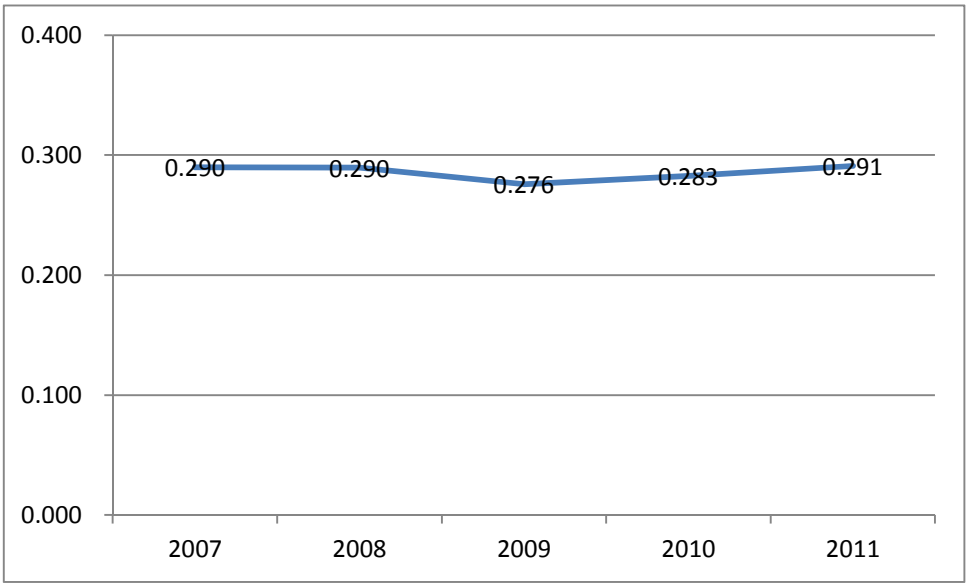

表１　所得格差感差分（2007・2011 間）の回帰分析

	モデル1	モデル2
（定数）	−0.337 ***	−0.332 ***
格差肯定意識差分	−0.055 **	−0.056 **
暮らし向き差分		−0.065 *
個人所得差分(×1000)		−0.270 *
R^2	0.003	0.007

*p<.05 **p<.01 ***p<.001

図３　「格差社会」「所得格差」をキーワードとする年間記事数（朝日新聞）

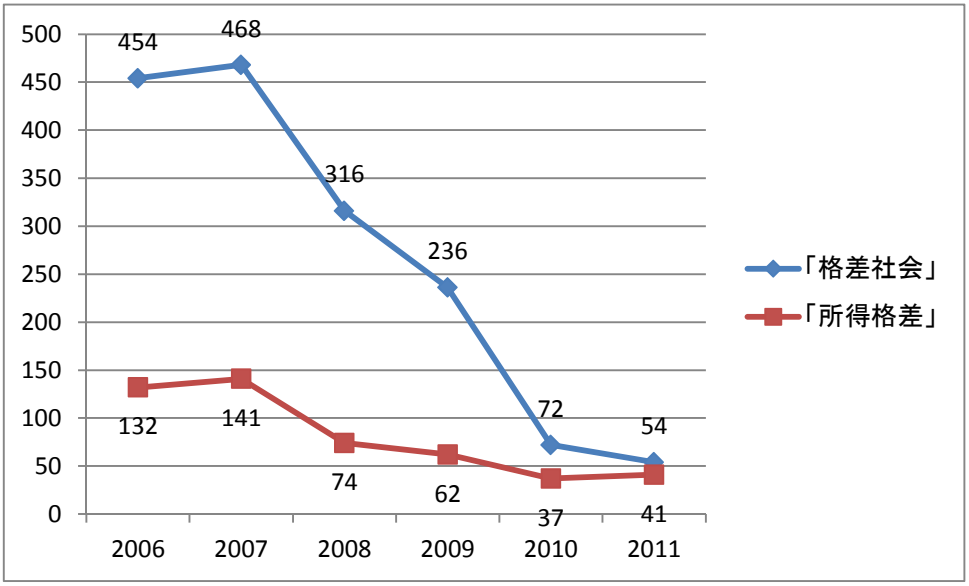

図４　正規雇用と非正規雇用による結婚タイミングの差（男性）

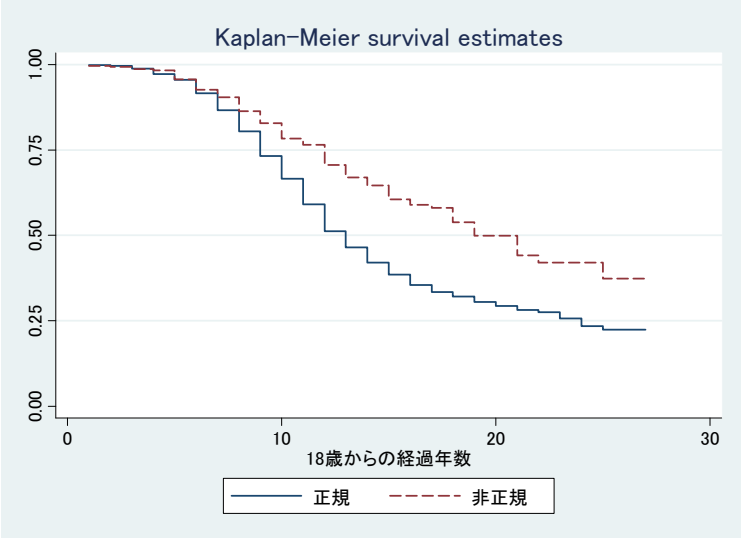

図５　正規雇用と非正規雇用による結婚タイミングの差（女性）

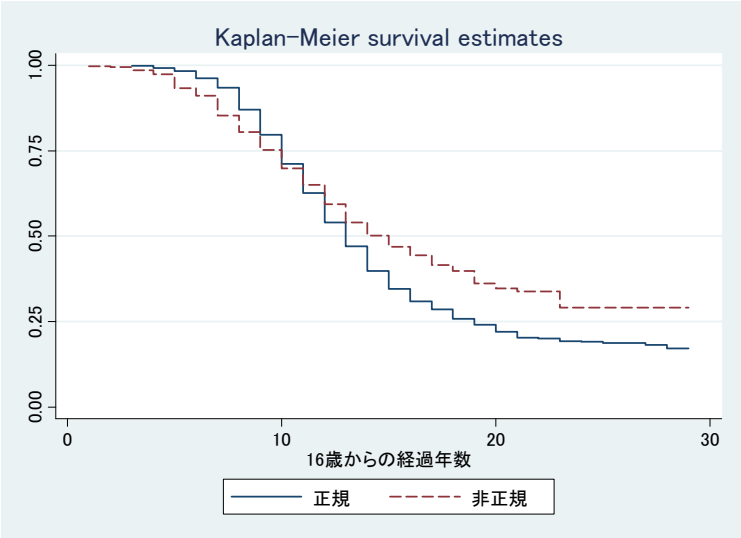

図６　正規雇用と非正規雇用による結婚タイミングの差（女性、短大・四大卒）

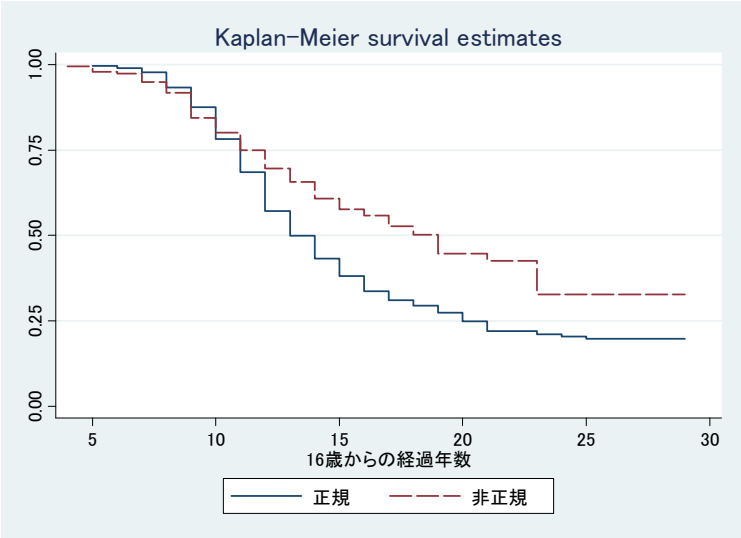

図７　雇用保険・厚生年金の加入状況（非正規は週 30 時間以上勤務のみ）

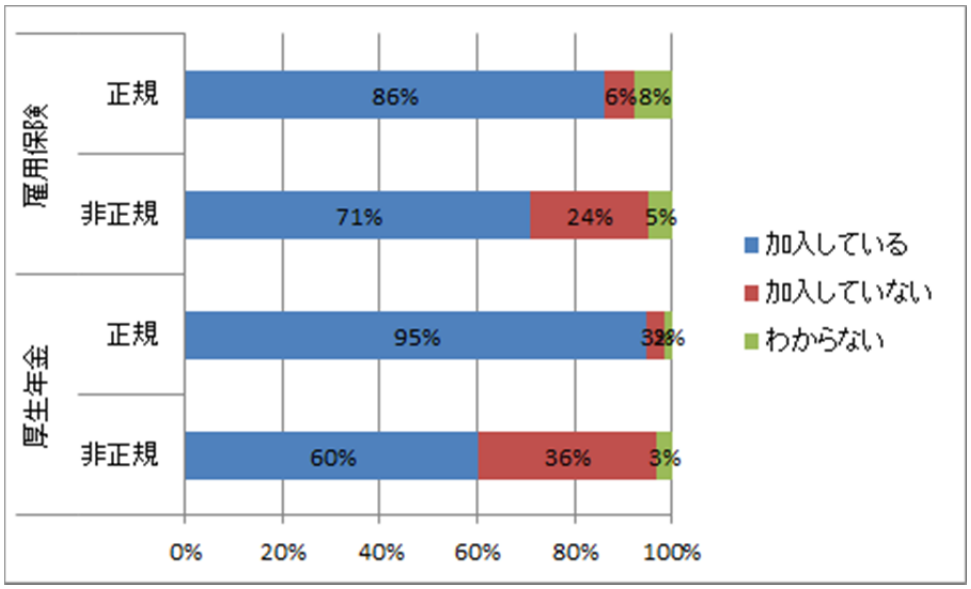
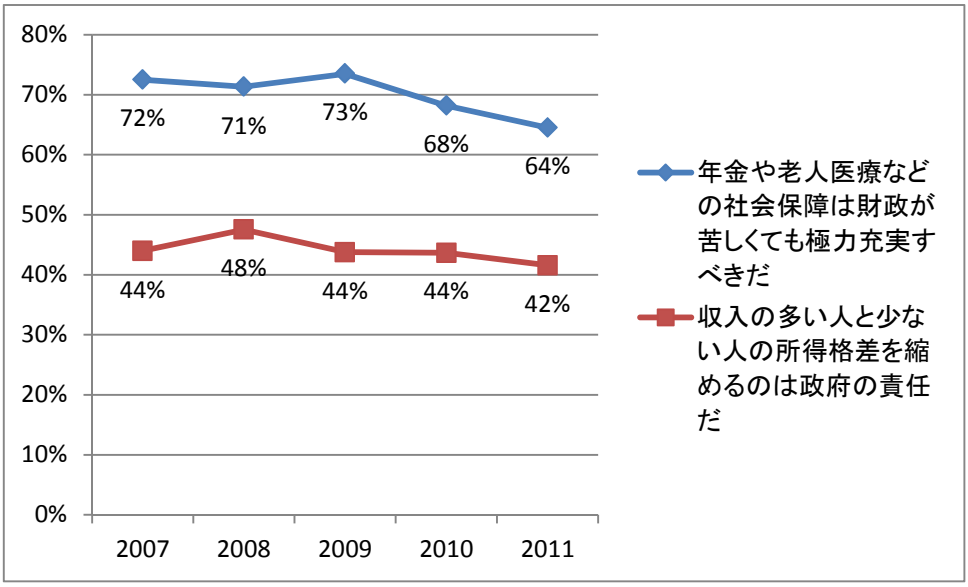
図８　社会保障に対する人びとの意識の変化